

# 経済産業公報

## 平成18年2月分 主要目次

(第15931号～第15950号)

### 法 律

- 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律案(7日)
- 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律案(8日)
- 独立行政法人工業所有権情報・研修館法の一部を改正する法律案(9日)
- 工業再配置促進法を廃止する法律案(10日)
- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律案(14日)
- 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律案(15日)

### 省 令

第6号 関税定率法第21条の2第1項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則(16日)

### 公 示

- 小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の用途証明に係る平成18年度年間証明対象数量の決定(10日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(27日)

### 輸 入 発 表

- 第28号 「いか」の輸入割当て(1日)
- 第29号 「干しのり」の輸入割当て(28日)
- 第30号 「無糖の味付けのり」の輸入割当て(28日)

第31号 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当て(28日)

### 輸 出 注 意 事 項

第1号 「関税定率法第21条第4項の認定手続が執られた貨物の輸出承認について」の一部改正(28日)

### 関 税 割 当 公 表

第22号の4 平成17年度下期のとうもろこしの関税割当て(コーンスターチ用第2次)(7日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- 「沖縄健康産業クラスターフォーラム」の開催について(6日)
- 「競争政策研究会の再開について」(8日)
- 関税定率法第21条の2第1項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等について(お知らせ)(16日)
- 「社会人基礎力に関する研究会」中間取りまとめ(22日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(27日)

### 調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類 平成18年2月の発表予定(2日)
- 12月の商業販売統計速報(3日)
- 12月の鉄鋼統計速報(7日)
- 12月の窯業・建材統計速報(8日)
- 12月の繊維・生活用品統計速報(9日)
- 12月の化学工業統計速報(10日)
- 12月の鉱工業生産動向(速報)(13日)
- 12月の非鉄金属工業統計速報(13日)
- 12月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(14日)
- 12月のゴム製品統計速報(15日)
- 12月の特定サービス産業動態統計速報(16日)

- 12月の機械統計速報(17日)
- 12月の資源・エネルギー統計速報(20日)
- 12月の鉱工業生産動向(確報)(22日)
- 12月の金属製品統計速報(22日)
- 12月のプラスチック製品統計速報(23日)
- 調査統計部関係統計類 平成18年3月の発表予定(28日)

### 通 商 政 策 局

- TIP デスク(Trade and Investment Promotion Desk)の開設について(2日)
- 開発途上国「一村一品」キャンペーンの展開について(6日)
- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(9日)
- 開発途上国「一村一品」キャンペーンロゴマークの決定及び今後の展開について(20日)

### 貿 易 経 済 協 力 局

- 輸出許可証の無効通知(2日)(15日)
- 開発途上国「一村一品」キャンペーンの展開について(6日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年1月申請受付分)(13日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年12月分)(16日)
- 「あじ」の輸入割当て証明書の発給受領者(23日)
- 「さば」の輸入割当て証明書の発給受領者(23日)
- 「たら」の輸入割当て証明書の発給受領者(23日)
- 「いか」の輸入割当ての申請受付期間について(24日)

### 産 業 技 術 環 境 局

- CDM プロジェクト政府承認審査結果について(申請者:日本カーボンファイナンス株式会社)(1日)

- 「平成17年度大学発ベンチャーの成長支援に関する調査」について(1日)
- ウェブサイト「環境報告書プラザ」のリニューアルについて(7日)
- 進路選択に関する振返り調査について(9日)
- 平成17年度経済産業省委託事業グリーン・サーバイジングモデル事業(環境負荷低減効果の高いサービス提供型ビジネスへ)成果発表会の開催について(10日)
- 家庭用電気冷蔵庫の消費電力量の試験方法に関するJISの改正について(10日)
- 平成17年度経済産業省委託事業環境コミュニティ・ビジネスモデル事業(企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業)成果発表会の開催について(13日)
- 平成18年度「企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業(環境コミュニティ・ビジネスモデル事業)」の公募(23日)
- 第3回公共交通利用推進等マネジメント協議会の開催について(24日)
- 平成18年度「グリーン・サーバイジングモデル事業」の公募(24日)
- 京都メカニズム—JAPAN Carbon Investors Forum—の開催について(27日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:松下電器産業株式会社)(27日)

## 製造産業局

- 平成18年度低生産量新規化学物質製造(輸入)申出手続について(1日)
- 官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japanチャレンジプログラム)のスポンサー登録状況(平成17年12月末現在)について(3日)
- アスベスト代替化製品対策検討会報告書の取りまとめについて(6日)
- 日本精工株式会社、株式会社天辻鋼球製作所の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(9日)
- 人間生活技術戦略2006(骨子)(13日)
- 株式会社ヴィクトリアの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(20日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)

- 平成16年度PRTRデータの公表日と開示請求の手続について(24日)
- GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)危険有害性分類事業第1回目の公表について(27日)
- 廃エアゾール製品等の適正処理及びリサイクルの促進に向けたエアゾール業界と市区町村との取組みについて(27日)

## 商務情報政策局

- 平成18年度グリーン物流パートナーシップ推進事業の募集(6日)
- 特定商取引法の通達の改正について(7日)
- 平成17年度「消費生活アドバイザー試験」の結果等について(8日)
- 医療情報システムの相互接続性確認試験の実施について(IHE-J2005コネクタソン実施概要)(8日)
- 「電子商取引等に関する準則」の改訂・公表について(9日)
- ネットKADEN2005大賞発表について(15日)
- 平成17年度上期の消費者相談について(23日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(23日)
- 産業構造審議会サービス政策部会の設置について(24日)

## 資源エネルギー庁

- 原油価格上昇の影響に関する調査結果(2日)
- 総需要電力量速報(平成17年11月分)(2日)
- 冬の省エネルギーキャンペーンについて(3日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(14日)
- 石油統計速報(平成17年12月分)(16日)
- 省エネ設備投資補助事業の助成対象決定について(17日)
- 東京瓦斯(株)の供給ガスの標準熱量引き下げとこれに伴う供給約款等の変更の届出について(東京地区等)(20日)

## 原子力安全・保安院

- 加工施設に係る施設定期検査合格証の交付について(原子燃料工業株式会社東海事業所)(3日)

- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正(8日)
- 再処理事業所設計等に関する点検結果の報告の受理について(日本原燃株式会社再処理事業所)(8日)

## 特許庁

- 産業構造審議会知的財産政策部会報告書「意匠制度の在り方について」等の公表について(23日)

## 中小企業庁

- 官公需適格組合証明・取消状況(平成17年度第3/四半期)(21日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年12月確報(27日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(27日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年10月~12月四半期確報(28日)

## 経済産業局

- 輸入公表第三号の17に基づく輸入に関する確認申請書の再交付及び無効通知(3日)
- 株式会社ヴィクトリアの産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(20日)
- 最近の九州経済(1日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(6日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(7日)
- 中国経済産業局管内の経済動向(8日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(9日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(28日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(14日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(17日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(20日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(21日)

- 12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(23日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(27日)
- 12月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 12月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 12月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 12月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 12月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 12月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 12月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 12月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

**産業構造審議会**

- 産業構造審議会知的財産政策部会報告書「意匠制度の在り方について」等の公表について(23日)

**内閣府**

- 12月の景気動向指数(10日)
- 12月の機械受注統計調査報告(20日)
- 平成18年1～3月の機械受注見通し(21日)
- 2月の月例経済報告(28日)

- 景気ウォッチャー調査(1月)(28日)

**総務省**

- 12月の全国消費者物価指数(6日)
- 12月の労働力調査(速報)(14日)
- 1月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(14日)
- 12月の家計調査報告(17日)

**財務省**

- 12月の貿易統計速報(1日)
- 平成17年の貿易統計速報(2日)
- 1月上旬分の貿易統計速報(3日)
- 12月の横浜税関貿易概況(速報)(6日)
- 12月の東京税関貿易概況(速報)(7日)
- 12月の大阪税関貿易概況(速報)(8日)
- 12月の名古屋税関貿易概況(速報)(9日)
- 1月末の外貨準備高(13日)
- 12月の神戸税関貿易概況(速報)(14日)
- 1月上中旬分の貿易統計速報(15日)
- 12月中国国際収支状況(速報)(23日)
- 平成17年中国国際収支状況(速報)(24日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月5日～2月11日〕(3日)〔2月12日～2月18日〕(10日)〔2月19日～2月25日〕(17日)〔2月26日～3月4日〕(24日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔1月23日～1月27日〕(1日)〔1月30日～2月3日〕(8日)〔2月6日～2月10日〕(15日)〔2月13日～2月17日〕(22日)

**その他**

- 日本電気技術規格委員会における電気設備に関する技術基準を定める省令等の改正要請及び民間規格の改定の審議について(13日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(1月調査)(21日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(1月)(27日)

**人事異動**

- 経済産業省(2日)(6日)(7日)(8日)(14日)
- 経済産業省局課長名簿(17日)

**この人に聴く**

- アジアとともにー小林 利典氏(10日)

**エクセレントカンパニー**

- 株式会社幸大ハイテック(3日)
- 白鳥製薬株式会社(17日)

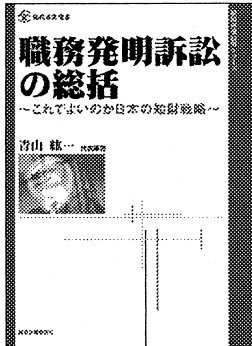
現代産業選書 経済産業研究シリーズ

# 職務発明訴訟の総括

～これでよいのか日本の知財戦略～

青山 紘一 代表編著

A5判 558頁 定価 5,145円(本体4,900円+税5%) 送料実費



中村修二教授の提訴(2001年8月)以来世間の熱い注目を浴びてきた青色発光ダイオード(青色LED)をめぐる職務発明訴訟が、2005年1月に、原告と被告日亜化学工業との間で和解によって終結した。同年4月には、特許法35条改正法が施行された。多くの企業において、職務発明規定の見直しが図られている。

我が国は、「知的財産立国」の形成を国家戦略として標榜している。「知的財産立国」とは、知的財産の創造を発展の基盤に据える国家戦略であり、日本人の持つ発明の能力を十分に発揮することを基本的目標とするものである(知的財産戦略大綱・知的財産基本計画2005)。その目標達成を最も左右するのは「人」であり、研究活動に直接携わる研究者のインセンティブを一層高める制度の確立とその運用を適正に図ることが不可欠である。

本書は、企業が職務発明訴訟に対して深刻に考える契機となったオリンパス事件の控訴審判決(東京高裁平成13年5月22日)、発明者や世間全体が職務発明に対して刮目する契機となった青色LED訴訟(平成13年8月23日提訴)以降の主要判決等を、当該判決に対するこれまでの評論をも含めて、精査、検証するものである。併せて、職務発明問題に対する誤解・曲解について糾すことを目的とするものである。これによって、先人が創案した我が国独特の優れた職務発明制度が健全に運用され、「知的財産立国」の形成に寄与することを強く期待して、本書を刊行するものである。

## 主要目次

はしがき (千葉大学大学院専門法務研究科教授 青山 紘一)

### 第1部 職務発明訴訟の総括

- 職務発明問題の動向、平成16年法の解釈、及び判例研究の必要性  
(久留米大学法学部法律学科助教授 弁理士 帖佐 隆)  
発明者からみた職務発明訴訟  
(元日立金属研究者 岩田 雅夫)  
職務発明訴訟における被告企業の対応  
(弁護士 高橋 雄一郎)

### 第2部 職務発明訴訟主要判決の検証

1. オリンパス事件・控訴審判決(東京高判平13.5.22)  
(千葉大学大学院専門法務研究科教授 青山 紘一)
2. オリンパス事件・最高裁判決(最判平15.4.22)  
(千葉大学大学院専門法務研究科教授 青山 紘一)
3. コスモ石油事件・控訴審判決(東京高判平15.6.26)  
／第一審判決(東京地判平13.12.26)  
(久留米大学法学部法律学科助教授 弁理士 帖佐 隆)
4. ニッカ電測事件・第一審判決(東京地判平14.9.10)  
(弁護士 隈元 慶幸)
5. 日亜化学事件・第一審判決  
(中間判決:東京地判平14.9.19、  
終局判決:東京地判平16.1.30) (弁護士 森川 清)

6. 日亜化学事件・控訴審和解(東京高判平17.1.11:  
「和解についての当裁判所の考え」)  
(久留米大学法学部法律学科助教授 弁理士 帖佐 隆)
  7. 日立製作所事件・控訴審判決(東京高判平16.1.29)  
(弁護士 森川 清)
  8. 日立金属事件・控訴審判決(東京高判平16.4.27) /  
第一審判決(東京地判平15.8.29)  
(久留米大学法学部法律学科助教授 弁理士 帖佐 隆)
  9. 中央建鉄職務考案事件・第一審判決(東京地判平15.11.26)  
(千葉大学法科大学院 岩崎 律子)
  10. 大塚製薬事件・控訴審判決(大阪高判平17.6.28) /  
第一審判決(大阪地判平15.11.27)  
(千葉大学法科大学院 永口 学)
  11. 味の素アスパルテーム事件・第一審判決  
(東京地判平16.2.24) / 東京高裁和解  
(特許庁審判長 松縄 正登)
  12. 日中医学研究所事件(東京地判平16.7.23)  
(特許庁審判長 松縄 正登)
- 結語 (青山 紘一)

財団法人 経済産業調査会

近畿本部

〒104-0061 東京都中央区銀座 2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884  
http://www.chosakai.or.jp e-mail bookorder@chosakai.or.jp

〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 (谷口悦第3ビル)  
電話 06-6941-8971~3 FAX 06-6941-8992